

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用・賃金統計 09年5月 ～雇用者数の減少幅が過去最大に

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

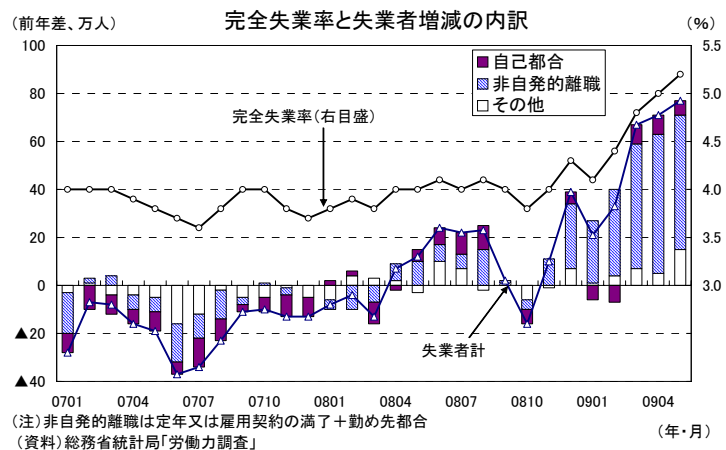
### 1. 雇用者数は過去最大の減少幅に

総務省が6月29日に公表した労働力調査によると、5月の完全失業率は前月から0.2ポイント上昇し5.2%となった（ロイター事前予想：5.2%、当社予想も5.2%）。失業率はこの4ヵ月間で1.1ポイントの急上昇となった。

景気はすでに回復局面に入っているが、失業率は景気の遅行指標であるため、昨年秋以降の景気の急速な悪化を受けて、当面は上昇傾向が続くことが見込まれる。当研究所では、失業率は今後数ヵ月のうちに過去最悪の5.5%を超えた後、10年初め頃には6%程度まで上昇すると予想している。

雇用者数は前年比▲1.8%の大幅減少となり、4月の同▲1.3%から減少幅が拡大した。自営業主・家族従業者数も大幅減少が続いたため、就業者数も前年比▲2.1%（4月：同▲1.7%）と減少幅が拡大した。雇用者数は前年に比べ▲98万人の減少となったが、これは1953年の統計開始以来最大の落ち込み幅（従来は02年5月の▲93万人）である。

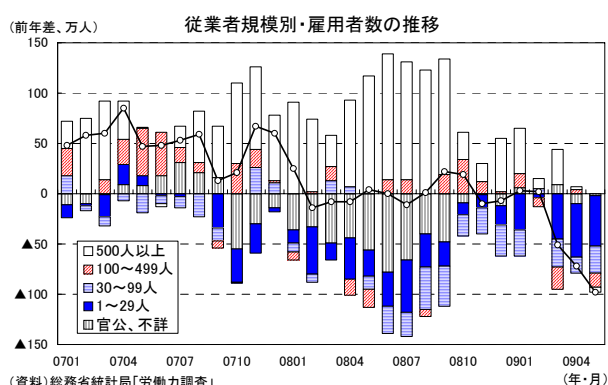
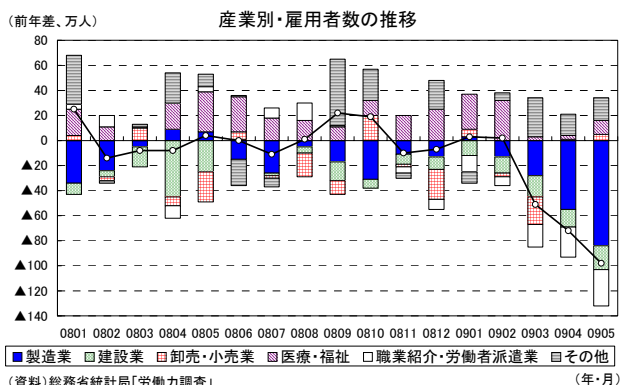
失業者数は347万人、前年に比べ77万人の増加となり、4月の71万人増から増加幅がさらに拡大した。失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ57万人増（うち勤め都合が46万人増）、自己都合が6万人増となっており、失業者が急増するとともに、失業の中身も深刻化している。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産は持ち直しの動きが鮮明となっているが、製造業の雇用者数は、08年度末にかけての生産活動の大幅な落ち込みを反映し、前年に比べ▲84万人（4月：同▲55万人減）と減少幅が急拡大した。また、派遣社員が含まれる職業紹介・労働者派遣業の雇用者数は96万人、前年に比べ▲29万人減と7ヵ月連続の減少となり、減少ペースはここに来て加速している（2月：▲7万人→3月：▲18万人→4月：▲24万人→5月：▲29万人）。

従業員規模別には、1～29人の中小企業の減少幅（前年比▲50万人）が非常に大きい、これま

で増加を続けてきた500人以上の大企業も前年比▲5万人とほぼ2年ぶりの減少となった。企業規模にかかわらず、雇用情勢は急速に悪化している。

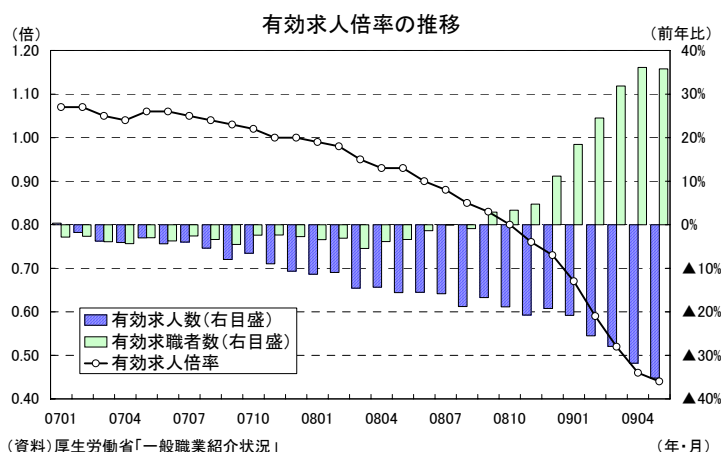


## 2. 有効求人倍率は過去最低を更新

厚生労働省が6月30日に公表した一般職業紹介状況によると、5月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント低下の0.44倍となり、過去最低を更新した(ロイター事前予想：0.45倍、当社予想は0.46倍)。

失業者の増加を反映し、有効求職者数が前年比35.8%（4月：同36.1%）と高い伸びが続く中、有効求人数の減少幅が4月の前年比▲31.8%から同▲35.2%へと拡大した。季節調整値では、有効求職者数が前月比2.4%、有効求人数が前月比▲2.2%となっており、ともに求人倍率を押し下げる方向に働いた。

また、4月に1年ぶりに改善した新規求人倍率は0.75倍（4月：0.77倍）と再び悪化した。新規求職者数は前月比▲2.7%と3ヵ月連続で減少したが、新規求人数が前月比▲4.9%とそれを上回る減少となった。



## 3. 6月、7月の賃金は下落率急拡大の公算

厚生労働省が6月30日に公表した毎月勤労統計によると、5月の現金給与総額（一人当たり）は前年比▲2.9%（4月：同▲2.7%）と12ヵ月連続の減少となった。内訳を見ると、所定外給与の減少幅が4月の前年比▲18.3%から同▲17.6%へと若干縮小したものの、所定内給与が前年比▲1.4%（4月：同▲1.3%）と引き続き大幅な減少となった。特別給与は前年比▲9.6%（4月：同▲10.0%）であった。

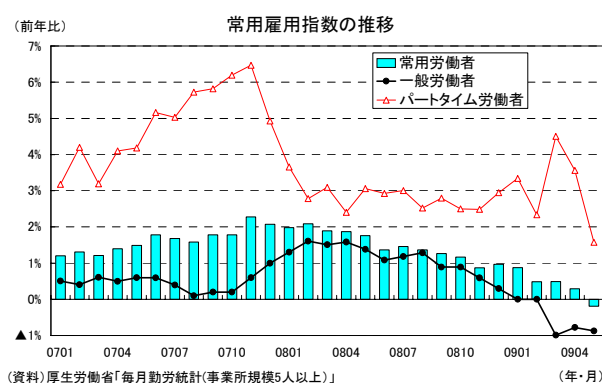
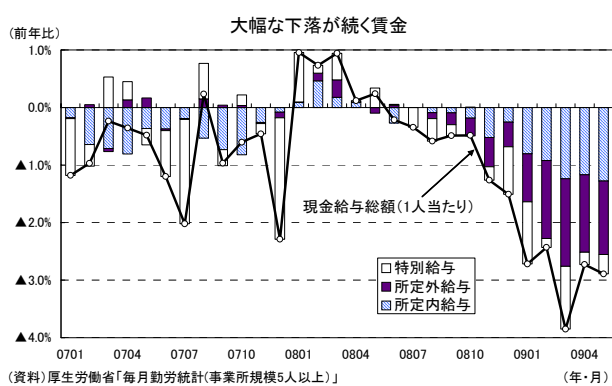
鉱工業生産の持ち直しを受けて製造業の所定外労働時間は3月の前年比▲48.9%から5月には同▲42.6%まで縮小した。生産は6月以降も回復基調が続くことが見込まれるため、製造業を中心とした所定外給与の減少による賃金の下押し圧力は縮小に向かうことが予想される。

しかし、その一方で6月、7月は昨年後半以降の企業収益の急速な悪化に伴うボーナスの減少が

反映されることになる。すでに発表されている各種アンケート調査によれば、今年の夏のボーナスは前年よりも10%以上減少するという結果となっている（労務行政研究所集計：前年比▲14.4%、日本経団連集計：前年比▲18.28%、日本経済新聞社集計：前年比▲15.2%）。

ボーナス支給月に当たる6月、7月は特別給与の大幅減少を主因として、賃金下落率が大きく拡大する可能性が高いだろう。

常用雇用者数は前年比▲0.2%（4月：同0.3%）となり、04年3月以来ほぼ5年ぶりに減少に転じた。毎月勤労統計の雇用者数は労働力調査に比べ底堅い動きを続けてきたが、ここに来て両統計ともに雇用の減少を示す形となった。内訳を見ると、一般労働者が前年比▲0.9%（4月：同▲0.8%）、パートタイム労働者が前年比1.6%（4月：同3.6%）となっており、一般労働者の減少が雇用全体を押し下げている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。